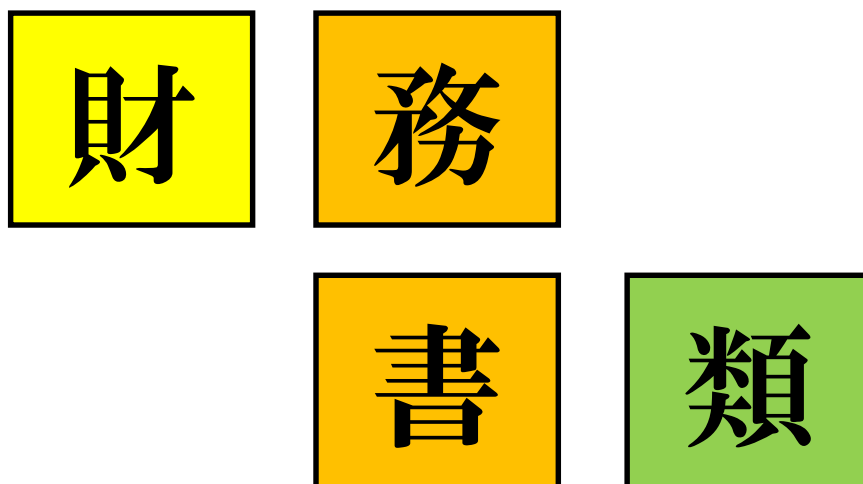


# 平成 30 年度決算

統一的な基準による



令和 2 年 2 月

下妻市総務部財政課



## 目 次

1	はじめに	.....	1
2	対象とする会計の範囲	.....	1
3	財務書類4表について	.....	2
4	平成30年度財務書類	.....	3
5	対前年度比較【一般会計等】	.....	7
6	財務書類4表の分析	.....	11

## 1 はじめに

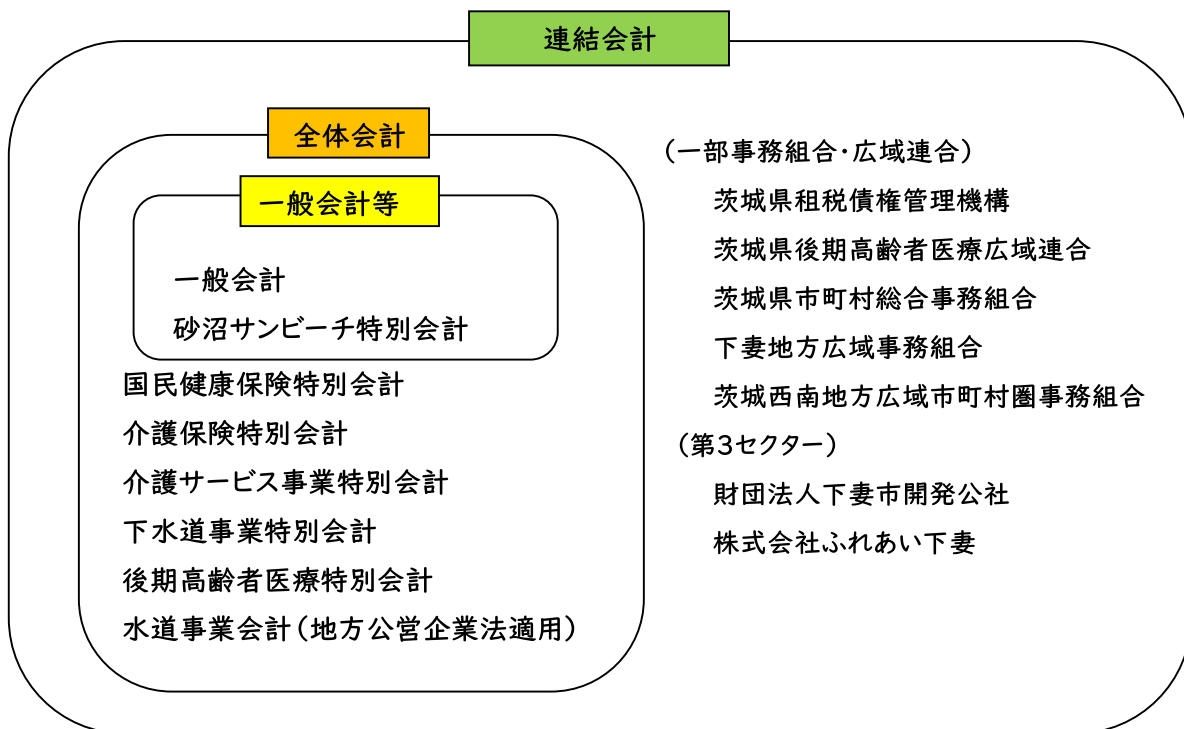
新地方公会計制度は、平成18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用と複式簿記の考え方の導入を図り、普通会計及び公営企業・第3セクター等を含めた連結ベースでの財務書類4表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書を「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を活用して整備すること、との指針が示されたことにより導入されることになりました。

その後、総務省は、財務書類の作成方式に複数の方式が混在しており団体間での比較可能性が確保されていないことなどから、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、今後すべての地方公共団体が平成27年度から平成29年度までの3年間で『統一的な基準』による財務書類を作成するよう要請しました。

下妻市の取組みについては、平成21年度決算までを「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成し、平成22年度から平成26年度決算までを、より市の財政状況を正確に表示することができる「基準モデル」を採用し作成してきました。また、平成27年度決算からは『統一的な基準』による財務書類を作成しています。財務書類についてはこれまでも公表をし、資産や債務の管理等に活用してきたところですが、今後は同じ基準で作成された類似団体との比較を行うことで市の財務状況の特徴や課題を明らかにし、健全な財政運営につなげていきたいと考えています。

## 2 対象とする会計の範囲

普通会計、特別会計や公営企業会計を含めた市全体会計、そして市が加入する一部事務組合・広域連合、出資比率が一定以上の第3セクター等を連結会計対象としています。



### 3 財務書類4表について

#### (1) 財務書類 4 表とは

- ・貸借対照表

会計年度末(平成31年3月31日現在)に保有する資産、負債、純資産を表示した財務書類

- ・行政コスト計算書

一年間の行政運営コストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表示した財務書類

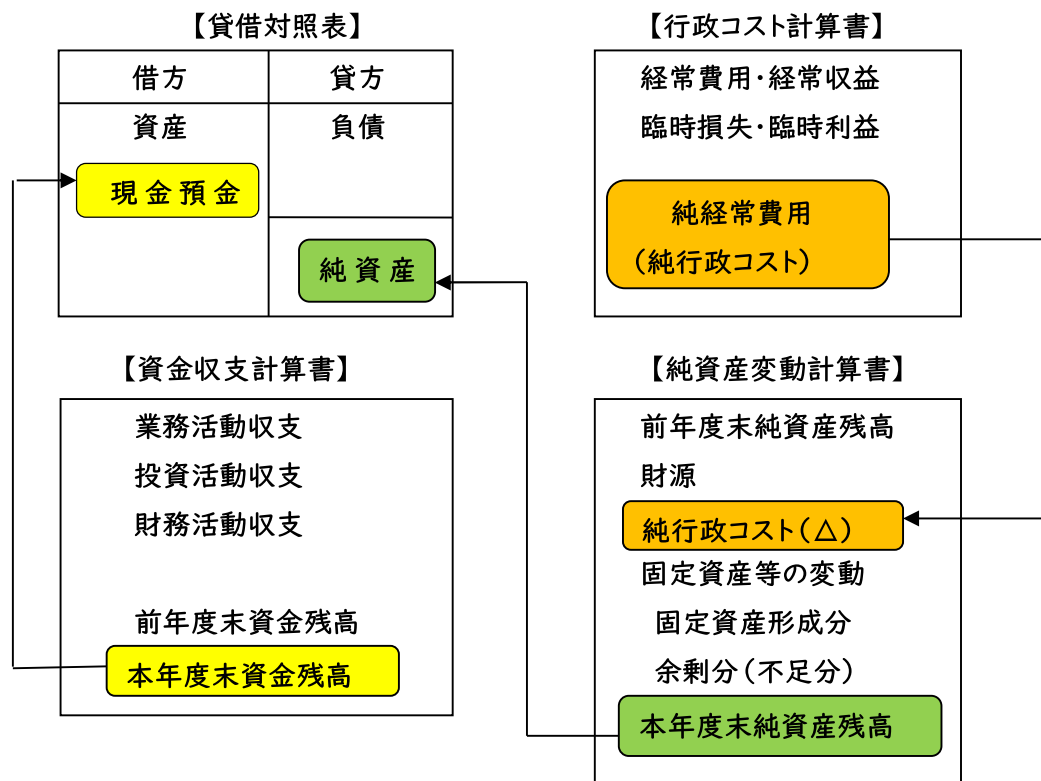
- ・純資産変動計算書

一年間に、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類

- ・資金収支計算書

一年間の資金の増減を性質の異なる三つの活動に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表した財務書類

財務書類 4 表の相互関係



#### (2) 作成基準等

平成31年3月31日を作成基準日としています。

出納整理期間(平成31年4月1日から令和元年5月31日)の入出金は、平成31年3月31日までに終了したものとして処理しています。

公営企業会計における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間内に取引があったものは、平成31年3月31日までに終了したものとして処理しています。



#### 4 平成30年度財務書類

##### (1) 貸借対照表〔バランスシート〕(平成31年3月31日現在)

- 資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- 負債：地方債や退職給付引当金など将来の負担となるもの
- 純資産：過去の世代や国・県が負担した、将来返済しなくてよい財産

(単位：百万円)

資産の部	負債の部						
	一般会計等	全体会計	連結会計				
固定資産	52,933	65,799	72,937	固定負債	22,809	33,672	35,110
有形固定資産	48,037	61,922	68,137	地方債等	20,182	28,812	29,932
事業用資産	23,267	23,267	27,453	長期未払金			11
インフラ資産	24,372	37,522	39,462	引当金	2,571	2,849	3,152
物品	399	1,134	1,222	その他固定負債	55	2,011	2,013
無形固定資産	6	8	22	流動負債	1,904	2,735	3,701
投資その他の資産	4,890	3,868	4,779	1年以内償還予定地方債	1,599	2,350	2,385
投資及び出資金	2,069	110	92	未払金		50	896
長期延滞債権	119	287	288	未払費用			41
長期貸付金	100	100	100	前受金			3
基金	2,613	3,408	4,331	賞与等引当金	169	197	234
徴収不能引当金	-11	-37	-37	預り金	136	136	139
その他投資資産			5	その他		1	3
流動資産	3,196	3,838	7,994	負債合計	24,713	36,407	38,810
現金預金	1,283	1,728	3,902	純資産の部			
未収金	49	282	301	固定資産等形成分	54,726	67,592	74,917
基金	1,790	1,790	1,976	余剰分(不足分)	-23,338	-34,362	-32,830
棚卸資産	49	52	1,825	他団体出資等分	-	-	33
徴収不能引当金	-5	-18	-18	純資産合計	31,388	33,230	42,120
その他流動資産	3	3	7	負債・純資産合計	56,101	69,637	80,930
資産合計	56,101	69,637	80,930				

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。下妻市はこれまでに、一般会計等で約561億円、全体会計で約696億円、連結会計で約809億円の資産を形成しています。また、将来世代が負担する負債は、一般会計等で約247億円、全体会計で約364億円、連結会計で約388億円、これまでの世代が負担してきた純資産は一般会計等で約319億円、全体会計で約332億円、連結会計で約421億円となっています。連結会計において資産規模の増加が顕著となるのは、一部事務組合にてごみ処理や消防等の行政サービスを担っていることが影響しています。

(2) 行政コスト計算書 (平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日)

- 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など
- 物件費：備品、消耗品、委託料、使用料、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（建物等の社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- その他の業務費用：地方債償還の利子など
- 移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	15,538	24,560	31,202
業務費用	8,327	10,047	14,479
人件費	2,462	2,763	3,589
物件費等	5,582	6,705	10,200
うち減価償却費	(1,793)	(2,310)	(2,491)
その他の業務費用	283	580	690
移転費用	7,211	14,513	16,723
補助金等	2,878	11,659	13,860
社会保障給付	2,838	2,845	2,845
他会計への繰出金	1,486	—	—
その他	9	9	19
経常収益	740	1,816	5,781
使用料及び手数料	270	1,251	1,385
その他	470	564	4,396
【純経常行政コスト】	14,798	22,744	25,422
臨時損失	97	99	106
災害復旧事業費	3	3	3
資産除売却損	76	76	83
その他	18	20	20
臨時利益	53	53	54
資産売却益	53	53	53
その他	—	—	1
純行政コスト	14,842	22,791	25,475

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

経常的な行政活動のコストである経常費用から、行政サービス利用に対する対価として市民の皆さまが負担する使用料・手数料を含む経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等で約 148 億円、全体会計で約 227 億円、連結会計で約 254 億円です。これを市民一人当たりで換算すると一般会計等で 33 万 7 千円、全体会計で 51 万 9 千円、連結会計で 58 万 1 千円になります。コストの不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

(3) 純資産変動計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

- 固定資産形成分 : 過去において形成された固定資産の基準日時点の残高と流動資産における短期貸付金・基金等の残高で構成されます。
- 余剰分（不足分） : 基準日時点における将来の現金等の余剰額（必要額）を表します。

（単位：百万円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	31,740	33,520	41,050
純行政コスト（△）	-14,842	-22,791	-25,475
財源	14,480	22,473	26,453
税込等	11,192	14,388	16,273
国県等補助金	3,289	8,085	10,180
本年度差額	-362	-318	978
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	11	28	25
その他			67
本年度純資産変動額	-351	-290	1,071
本年度末純資産残高	31,388	33,230	42,120

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

純資産変動計算書は会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。平成30年度末の純資産は、一般会計等で3億5100万円、全体会計で2億9000万円の減少、連結会計では10億7100万円増加しています。平成30年度は一般会計等及び全体会計において、純行政コストを賄う財源である税込等及び国県等補助金が、純行政コストを下回りました。これは、当年度の純行政コストが当年度の財源で賄うことができず、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを意味しています。一方、連結会計については、約255億円のコストに対し約265億円の財源により賄うことができたため、最終的に本年度の純資産変動額はプラスとなりました。

(4) 資金収支計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日)

- 業務活動収支 : 行政サービスを行う中で、毎年度経常的に収入、支出されるもの
- 投資活動収支 : 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金積立金支出、取崩収入など
- 財務活動収支 : 地方債の収入、支出など

(単位:百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	825	1,236	2,871
業務支出	13,760	22,306	28,373
業務費用支出	6,549	7,793	11,620
人件費支出	2,486	2,821	3,585
物件費等支出	3,789	4,430	7,381
支払利息支出	173	366	367
その他の支出	101	176	287
移転費用支出	7,211	14,513	16,753
補助金等支出	2,878	11,659	13,890
社会保障給付支出	2,838	2,845	2,845
他会計への繰出支出	1,486	—	—
その他の支出	9	9	19
業務収入	14,587	23,543	31,246
税込等収入	10,758	13,964	15,793
国県等補助金収入	3,093	7,765	9,674
使用料及び手数料収入など	736	1,814	5,779
臨時支出	3	3	3
臨時収入	1	1	1
投資活動収支	-789	-1,341	-1,697
投資活動支出	1,639	2,257	2,946
公共施設等整備費支出	1,364	1,551	2,209
基金積立金支出	253	691	722
投資及び出資金支出など	21	15	15
投資活動収入	849	917	1,249
国県等補助金収入	195	262	449
基金取崩収入	131	131	220
貸付金元金回収収入など	524	524	580
財務活動収支	12	-421	-453
財務活動支出	1,538	2,276	2,323
財務活動収入	1,550	1,854	1,870
本年度資金収支額	48	-526	722
前年度末資金残高	1,098	2,118	3,040
本年度末資金残高	1,146	1,592	3,766

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

資金収支計算書は自治体の収支を明らかにするもので、行政サービス活動の収支を示した業務活動収支、公共施設整備や基金の形成などの収支を示す投資活動収支、地方債の借入と償還による財務活動収支に大別されます。

## 5 対前年度比較【一般会計等】

### (1) 貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：百万円)

資産の部	H29			H30			増減	負債の部	H29			H30			増減
	H29	H30	増減	H29	H30	増減			H29	H30	増減	H29	H30	増減	
固定資産	53,582	52,933	-649	固定負債	22,865	22,809	-57								
有形固定資産	48,517	48,037	-480	地方債等	20,231	20,182	-49								
事業用資産	22,095	23,267	1,171	引当金	2,597	2,571	-26								
インフラ資産	26,051	24,372	-1,680	その他	37	55	18								
物品	370	399	28	流動負債	1,833	1,904	71								
無形固定資産	8	6	-3	1年以内償還予定地方債	1,532	1,599	67								
投資その他の資産	5,057	4,890	-166	未払金											
投資及び出資金	2,064	2,069	6	未払費用											
長期延滞債権	139	119	-20	前受金											
長期貸付金	111	100	-11	賞与等引当金	161	169	8								
基金	2,757	2,613	-144	預り金	141	136	-4								
徴収不能引当金	-14	-11	3	その他											
流動資産	2,856	3,169	312	負債合計	24,698	24,713	14								
現金預金	1,239	1,283	44	純資産の部											
未収金	51	49	-2	固定資産等形成分	55,105	54,726	-379								
基金	1,523	1,790	267	余剰分(不足分)	-23,366	-23,338	28								
棚卸資産	49	49		純資産合計	31,740	31,388	-351								
その他		3	3												
徴収不能引当金	-6	-5	1	負債・純資産合計	56,438	56,101	-337								
資産合計	56,438	56,101	-337												

※表示単位未滿を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

有形固定資産のうち、事業用資産が大きく増加しインフラ資産が大きく減少しております。これは都市再生整備計画事業にて整備した施設について、当初はインフラ資産と評価しておりましたがこれを事業用資産に変更したためです。他に小学校エアコン設置工事 169 百万円による事業用資産の増などがありました。インフラ資産では道路用地購入費や舗装工事などで 359 百万円の支出がありましたが、減価償却も進み、最終的には昨年度と比べてマイナスとなっております。投資その他の資産は庁舎建設基金積立による増加分がありましたが、減債基金の計上基準を明確にし流動資産へと変更したことから▲166 百万円となりました。これらにより、資産合計としては 337 百万円減少し約 561 億 100 万円となりました。

一方、負債については地方債が 18 百万円増加したことなどにより負債全体で 14 百万円増加し、資産と負債の差額である純資産は▲351 百万円の約 313 億 8800 万円となりました。

## (2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	H29	H30	増減
経常費用	15,174	15,538	364
業務費用	8,044	8,327	283
人件費	2,498	2,462	-36
物件費等	5,274	5,582	308
うち減価償却費	(1,603)	(1,793)	(191)
その他の業務費用	272	283	11
移転費用	7,130	7,211	81
補助金等	2,883	2,878	-5
社会保障給付	2,687	2,838	152
他会計への繰出金	1,539	1,486	-53
その他	22	9	-13
経常収益	714	740	26
使用料及び手数料	250	270	20
その他	464	470	6
【純経常行政コスト】	14,460	14,798	338
臨時損失	139	97	-42
災害復旧事業費		3	3
資産除売却損	28	76	48
その他	111	18	-93
臨時利益	38	53	15
資産売却益	38	53	15
その他	-	-	-
純行政コスト	14,560	14,842	282

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

業務費用のうち人件費が24億6200万円、物件費等が55億8200万円と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を占めております。平成30年度では、退職手当引当金繰入額の減少により人件費は減少したものの、保育事業委託料の増や下妻中学校の旧校舎解体などに伴う物件費の支出が増加したため、業務費用全体で283百万円増加し83億2700万円となりました。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は主に生活保護費などの社会保障給付費の増(152百万円)などにより81百万円増加し72億1100万円となりました。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が740百万円となった結果、最終的に純行政コストは282百万円増加の148億4200万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	H29	H30	増減
前年度末純資産残高	31,621	31,740	119
純行政コスト(Δ)	-14,560	-14,842	-282
財源	14,339	14,480	142
税収等	10,506	11,192	686
国県等補助金	3,833	3,289	-544
本年度差額	-222	-362	-140
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	340	11	-330
その他			
本年度純資産変動額	119	-351	-470
本年度末純資産残高	31,740	31,388	-351

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

当年度の行政サービス提供に伴う純行政コスト 148 億 4200 万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が 144 億 8000 万円であり、本年度差額として 362 百万円の純資産減少、寄付や調査判明による資産の増加を加えても今期の純資産変動額は 351 百万円の減少となりました。税収等は交付税の段階的縮減の影響がある中で、法人市民税が増加したため 686 百万円の増、国県等補助金は中学校改築事業の終了に伴う交付金の減少により 544 百万円の減少となりました。

財源では昨年を上回りましたが、純行政コストの増分を賄うことはできず純資産の残高も減少し 313 億 8800 万円となりました。

## (4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

	H29	H30	増減
業務活動収支	956	825	-131
業務支出	13,536	13,760	225
業務費用支出	6,405	6,549	144
人件費支出	2,484	2,486	2
物件費等支出	3,671	3,789	118
支払利息支出	186	173	-13
その他の支出	65	101	36
移転費用支出	7,130	7,211	81
補助金等支出	2,883	2,878	-5
社会保障給付支出	2,687	2,838	151
他会計への繰出支出	1,539	1,486	-53
その他の支出	22	9	-13
業務収入	14,491	14,587	96
税込等収入	10,529	10,758	229
国県等補助金収入	3,248	3,093	-155
使用料及び手数料収入など	715	736	21
臨時支出	-	3	3
臨時収入	-	1	1
投資活動収支	-2,159	-789	1,370
投資活動支出	3,303	1,639	-1,664
公共施設等整備費支出	2,895	1,364	-1,531
基金積立金支出	387	253	-134
投資及び出資金支出など	20	21	1
投資活動収入	1,143	849	-294
国県等補助金収入	585	195	-390
基金取崩収入	216	131	-86
貸付金元金回収収入など	342	524	200
財務活動収支	1,348	12	-1,336
財務活動支出	1,475	1,538	63
財務活動収入	2,824	1,550	-1,274
本年度資金収支額	145	48	-96
前年度末資金残高	953	1,098	145
本年度末資金残高	1,098	1,146	48

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

業務活動収支では業務収入が市民税の影響で増加しましたが、業務支出において中学校解体工事等に加え、社会保障給付費の増加により移転費用も増加したため業務活動収支全体では131百万円減少しました。中学校改築事業の終了に伴い投資活動収支幅の減、財源となる財務活動においても地方債発行収入が償還支出と均衡する結果となり最終的に資金収支は48百万円となりました。



## 6 財務書類4表の分析

### I 分析に先立って

#### 1. 分析の視点

- ・地方自治体は財務書類を活用し、納税者であり行政サービスの受益者である住民に対し「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるか、それを可能にする財政状況か」を説明する責任があります。これにしたがい、財務書類を資産形成度、世代間公平性、持続可能性（健全性）、効率性、自律性の5つの視点から分析を行います。

#### 2. 分析における前提条件について

- ① 平成29年度における県内自治体の人口1万人から5万人までの本市と同規模の20自治体、また総務省より公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報より平成28年度の類似団体平均値との比較を行っています。なお、平均値は基礎的財政収支を除き、加重平均によって本市との比較を行います。
- ② 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されません。
- ③ 公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- ④ 人口一人当たりの数値を算出する際は、本市において公表されている住民基本台帳人口である平成30年1月1日44,328人、平成31年1月1日43,791人を用いています。なお、この数値は、総務省が行った住民基本台帳人口の調査期日にあわせ、1月1日現在の住民基本台帳人口での比較を行います。

住民基本台帳人口	43,791人	※平成31年1月1日現在
----------	---------	--------------

## II 財務書類の分析

### 1. 分析

#### (1) 資産形成度

##### ①住民一人当たり資産額

- ・貸借対照表の各数値を住民数で割り、住民一人当たりの資産額を算定することにより、自治体間での比較が可能となる。

(単位:千円)

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	都市I-2
					(H29)	(H28)
一般会計等	1,233	1,273	1,281	8	1,623	2,056
全体会計	1,551	1,587	1,590	3	2,096	—
連結会計	1,731	1,793	1,848	55	—	—

##### <分析>

- ・総資産額は減少しているにも関わらず、住民一人当たりの資産額は、一般会計等で1,281千円、全体会計で1,590千円と増加していることから、割り算要素である人口減少が要因となっていることがうかがえます。県内1~5万人の他団体と比べても約8割程度であり類似団体との比較では約6割程度とさらに低い値となっています。

##### ②歳入額対資産比率

- ・歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表す。

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	都市I-2
					(H29)	(H28)
一般会計等	2.91年	2.91年	3.10年	0.19年	3.51年	4.10年
全体会計	2.30年	2.32年	2.45年	0.13年	2.77年	—
連結会計	2.09年	2.13年	2.16年	0.03年	—	—

(注:平均値は前年度末資金残高を除外して算定されています)

##### <分析>

- ・本市の場合、現在形成された資産について一般会計等で3.10年、全体会計で2.45年、連結会計で2.16年分の歳入が充当されていることとなります。平成30年度大規模事業の完了により歳入が減少したため比率としては増加していますが、前述のとおり資産規模平均値と比べ低めであることから本指標についても低めの数値となっていると考えられます。
- ・資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、今後どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要があります。

### ③有形固定資産減価償却率

- ・有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表し、この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえる。

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	都市I-2
					(H29)	(H28)
一般会計等	57.9%	56.3%	57.5%	1.2%	55.4%	58.5%
全体会計	54.4%	53.6%	54.9%	1.3%	52.6%	—
連結会計	56.2%	55.3%	56.3%	1.0%	—	—

#### <分析>

- ・本市の場合、一般会計等において57.5%、全体会計において54.9%と公共施設への新規投資に比べて資産の減価償却が上回った結果、前年度に比べて増加しました。新たな減価償却対象資産として下妻中学校校舎、都市再生整備事業による施設等が計上されております。全体会計においては事業用資産が51.0%、インフラ資産が56.3%となっており、ほぼ平均的な水準です。

## (2) 世代間公平性

### ①純資産比率

- ・総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれだけの割合であるかを表しており、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえる。

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	都市I-2
					(H29)	(H28)
一般会計等	57.7%	56.2%	55.9%	▲0.3%	67.0%	70.9%
全体会計	48.2%	47.6%	47.7%	0.1%	61.8%	—
連結会計	52.5%	51.6%	52.0%	0.4%	—	—

#### <分析>

- ・本市の場合、一般会計等においては55.9%、全体会計において47.7%を過去及び現役世代が負担しており、一般会計等においては前年度に引き続き減少し、全体会計及び連結会計ではやや増加しております。一般会計等においては、資産形成に際し活用した地方債の残高が増加した影響で負債が増加しておりますが、全体会計では下水道特別会計、水道事業会計においてこの負債が減少したことが影響しております。

## ②社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

- ・社会資本整備に将来償還が必要な地方債によりどれだけ負担しているかを算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担比重を見ることができ。

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (H29)	都市I-2 (H28)
一般会計等	25.8%	27.8%	28.1%	0.3%	17.9%	17.5%

### <分析>

- ・本市の場合、一般会計等において28.1%と前年度よりもわずかに増加しており、将来世代への負担が増加していると言えます。資産取得に伴う地方債の残高がわずかに増加した影響によりですが、平均値と比較しても高い水準にあり、今後の推移に留意する必要があります。  
この値は①純資産比率との関連でいえば、純資産比率が低ければ、将来世代負担率が高い傾向となりますが、これ以上将来世代への負担が過重とならないよう、今後の公共施設等への投資においては財源のバランスを重視し計画的に実施し、財政負担の平準化を図ることがより重要になってまいります。

## (3) 持続可能性（健全性）

### ①住民一人当たり負債額

- ・貸借対照表の各数値を住民数で割り、住民一人当たりの負債額を算定することにより、自治体間での比較が可能となる。

(単位:千円)

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (H29)	都市I-2 (H28)
一般会計等	522	557	564	7	536	599
資産額に対する比率	2.36倍	2.29倍	2.27倍	▲0.01倍	3.03倍	3.43倍
全体会計	803	831	831	-	801	-
資産額に対する比率	1.93倍	1.91倍	1.91倍	0.00倍	2.62倍	-
連結会計	822	867	886	19	-	-
資産額に対する比率	2.11倍	2.07倍	2.09倍	0.02倍	-	-

### <分析>

- ・住民一人当たりの負債額は、一般会計等で564千円、全体会計で831千円と同様に増加しておりますが、平均値と比較するとほぼ同水準となっております。
- ・前述の住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約2.3倍(一般会計等)の資産を保有しており、前年度とほぼ同様の傾向となっております。平均値が3倍を超えていることから、保有する資産額がやや低めの水準であることに加えて公債の水準が高めであるということが言えます。

## ②基礎的財政収支

- ・資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出を除くことにより基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支）を算出。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえる。

（単位：百万円）

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	都市I-2
					(H29)	(H28)
一般会計等	▲813	▲847	331	1,177	24	254
全体会計	▲104	▲235	821	1,057	348	-
連結会計	957	▲1,266	2,043	3,310	-	-

### <分析>

- ・昨年度まで中学校改築事業などの大規模事業の影響で公共施設等整備費支出が多く、基礎的財政収支はマイナスとなっておりましたが、事業の完了により平成30年度は基礎的財政収支はプラスに転じ大きく改善しました。
- ・公共資産投資の大部分は公債財源で賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

## ③債務償還可能年数

- ・債務償還可能年数は、資金収支計算書の黒字分を全て実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）に充当した場合に、何年で償還できるかを表す指標で、年数が短いほど債務償還能力が高いといえる。

	28年度	29年度	30年度	対前年
一般会計等	9.53年	8.87年	8.25年	▲0.62年

### <分析>

- ・前年度に比較すると減少しておりますが、今後とも公共資産投資と公債残高のバランスを考慮し、将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を検討していくことが必要です。

(4) 効率性

①住民一人当たりの行政コスト

- ・行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということと比較することができる。

(単位:千円)

(住民一人当たり)		28年度	29年度	30年度	対前年	平均値	
						県内1~5万人 (H29)	都市I-2 (H28)
一般会計等	行政コスト	317	328	339	11	375	408
	人件費	54	56	56	-	74	-
	減価償却費	36	36	41	5	50	-
	補助金等	63	65	66	1	69	-
全体会計	行政コスト	511	518	520	2	579	-
	人件費	61	64	63	▲1	84	-
	減価償却費	48	48	53	5	67	-
	補助金等	274	273	266	▲7	288	-
連結会計	行政コスト	577	596	582	▲14	-	-
	人件費	80	81	82	1	-	-
	減価償却費	51	52	57	5	-	-
	補助金等	320	324	316	▲8	-	-

<分析>

- ・本市の行政コストは、一般会計等において主に減価償却費に加え、保育委託料、社会保障給付費の増加により連続して増加傾向にあります。しかしながら人件費や減価償却費をはじめとする各行政コストは引き続き平均値よりも低く、行政コストの面では効率的に行政運営ができています。今後は庁舎建設等の大規模事業を控えているため、将来必要となる更新費用等への財源確保を意識した行政運営を行う必要があります。

(5) 自律性

①受益者負担の割合

・行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比。

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (H29)	都市I-2 (H28)
一般会計等	5.4%	4.7%	4.8%	0.1%	4.1%	4.5%
全体会計	7.6%	7.2%	7.4%	0.2%	8.0%	—
連結会計	14.4%	9.6%	18.5%	8.9%	—	—

<分析>

・本市の場合、一般会計等においては同水準で推移し、平均値が4.5であることからやや平均を上回る水準となりました。連結会計において数値が増加したのは、下妻市開発公社における土地売買によるものであり一時的なものです。